



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	299,316	0.2	4,987		2,802		1,558	
30年3月期第3四半期	299,979	1.6	2,830		1,731		5,372	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,674百万円 (%) 30年3月期第3四半期 1,862百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	18.02	
30年3月期第3四半期	61.86	

平成30年3月期第3四半期において、株式の公開買付けに伴い企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、平成30年3月期末に確定したことに伴い、平成30年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益および1株当たり四半期純利益の値については、確定値に組み替えております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	354,367	90,937	25.6
30年3月期	366,512	102,144	27.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 90,692百万円 30年3月期 100,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	0.5	15,000	94.3	13,000	52.7	5,000	15.1	57.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	87,217,602 株	30年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	708,472 株	30年3月期	417,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	86,508,880 株	30年3月期3Q	86,835,650 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成31年2月1日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成31年3月期第3四半期累計）の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米国の保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題に伴う影響から、その先行きに不透明感が増しています。国内経済に関しても、雇用情勢の改善や設備投資の増加などにより引き続き緩やかに回復していますが、世界経済の影響が懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループ（当社及び連結子会社）の業況は、EMS事業におけるOKI電線の新規連結効果がメカトロシステム事業での減収を補い、売上高はほぼ前年並みの2,993億円（前年同期比7億円、0.2%減少）となりました。営業利益は、情報通信事業での売上案件の構成の違いによる収益の改善や、プリンター事業における事業構造改革に伴う固定費削減および円安の効果により、50億円（同78億円良化）となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損15億円を計上したものの、営業利益が改善したことから、28億円（同45億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益として固定資産売却益14億円を計上したものの特別損失にて事業構造改善費用20億円を計上したことなどから、16億円（同38億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	2,993	3,000	△0.2%
営業利益	50	△28	—
経常利益	28	△17	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△16	△54	—

※平成30年3月期第3四半期において、株式の公開買付けに伴い企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、平成30年3月期末に確定したことに伴い、平成30年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の値については、確定値に組み替えております。

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、1,091億円（前年同期比19億円、1.8%増加）となりました。一部の社会インフラ案件や既存顧客向け工事案件などが減少したものの、一部官公庁向け案件の増加が補ったことから、全体では増加しました。

営業利益は、売上案件の構成の違いや開発プロジェクトのマネージメント効率化による第2四半期累計期間までの増益を維持し、33億円（同6億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	1,091	1,072	1.8%
営業利益	33	27	22.3%

<メカトロシステム事業>

売上高は、597億円（前年同期比100億円、14.4%減少）となりました。前年同期のブラジル子会社決算期間統一による増収効果がなくなったことに加え、構造改革による事業の見直しなどを行ったことから、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があったものの固定費削減効果などから、13億円（同33億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	597	697	△14.4%
営業利益	△13	△46	—

＜プリンター事業＞

売上高は、767億円（前年同期比35億円、4.4%減少）となりました。前年同期には大型案件があったことなどから、減収となりました。

営業利益は、固定費構造の改善や円安の効果により45億円（同25億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	767	802	△4.4%
営業利益	45	20	131.2%

＜EMS事業＞

売上高は、主にOKI電線の新規連結効果により484億円（前年同期比112億円、30.1%増加）となりました。営業利益は、売上拡大に伴う物量増により27億円（同10億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	484	372	30.1%
営業利益	27	17	59.6%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

＜その他＞

売上高は、54億円（前年同期比3億円、4.6%減少）、営業利益は8億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	54	57	△4.6%
営業利益	8	8	△1.1%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して121億円減少の3,544億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を16億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと、ならびにその他の包括利益累計額が42億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して95億円減少の907億円となりました。その結果、自己資本比率は25.6%となりました。

資産では主に、現金及び預金が88億円、受取手形及び売掛金が208億円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が189億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末819億円から46億円増加し、865億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、32億円の収入（前年同期116億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、77億円の支出（同84億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは45億円の支出（同32億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得および普通配当の実施等により、39億円の支出（同110億円の支出）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の455億円から371億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前四半期までの推移と概ね変わらず全体に堅調に推移しました。一方で事業別には強弱が分かれてきており、足もとの業況を精査した結果、通期の連結業績予想につきましては売上高を4,400億円（前回公表比100億円減収）、営業利益を150億円（同10億円増益）に修正いたします。また、それぞれの事業別内訳についても以下の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「2018年度第3四半期累計 決算概要」をご参照ください。

（ご参考）平成31年3月期通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	450,000	14,000	13,000	5,000
今回発表予想（B）	440,000	15,000	13,000	5,000
増減額（B－A）	△10,000	1,000	0	0
増減率（％）	△2.2	7.1	—	—
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	438,026	7,721	8,515	5,891

単位：億円		平成31年3月期 今回予想	平成31年3月期 前回予想	増減額
情報通信	売上高	1,820	1,850	△30
	営業利益	140	140	0
メカトロ システム	売上高	810	830	△20
	営業利益	△10	0	△10
プリンター	売上高	1,050	1,050	0
	営業利益	55	35	20
EMS	売上高	660	710	△50
	営業利益	40	45	△5
その他	売上高	60	60	0
	営業利益	5	5	0
消去・本社費	営業利益	△80	△85	5
合計	売上高	4,400	4,500	△100
	営業利益	150	140	10

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	39,928
受取手形及び売掛金	97,936	77,120
製品	17,041	23,436
仕掛品	21,867	33,385
原材料及び貯蔵品	21,296	22,270
その他	18,036	21,570
貸倒引当金	△132	△112
流動資産合計	224,743	217,599
固定資産		
有形固定資産	52,048	51,190
無形固定資産	9,952	10,425
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	41,294
その他	31,006	33,857
投資その他の資産合計	79,766	75,151
固定資産合計	141,768	136,767
資産合計	366,512	354,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	62,827
短期借入金	58,958	51,065
引当金	4,404	4,265
その他	56,174	52,845
流動負債合計	186,661	171,004
固定負債		
長期借入金	22,956	35,421
役員退職慰労引当金	502	548
その他の引当金	1,642	1,542
退職給付に係る負債	27,814	28,635
その他	24,790	26,277
固定負債合計	77,705	92,425
負債合計	264,367	263,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,057
利益剰余金	45,983	41,821
自己株式	△563	△996
株主資本合計	109,215	103,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	1,458
繰延ヘッジ損益	34	111
為替換算調整勘定	△12,203	△11,557
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△3,202
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△13,189
新株予約権	101	120
非支配株主持分	1,873	125
純資産合計	102,144	90,937
負債純資産合計	366,512	354,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	299,979	299,316
売上原価	226,830	219,344
売上総利益	73,149	79,971
販売費及び一般管理費	75,979	74,983
営業利益又は営業損失(△)	△2,830	4,987
営業外収益		
受取利息	164	74
受取配当金	1,325	1,015
為替差益	608	—
雑収入	1,019	388
営業外収益合計	3,116	1,479
営業外費用		
支払利息	1,182	1,204
為替差損	—	1,486
雑支出	836	974
営業外費用合計	2,018	3,665
経常利益又は経常損失(△)	△1,731	2,802
特別利益		
固定資産売却益	484	1,352
投資有価証券売却益	—	234
関係会社出資金売却益	119	—
段階取得に係る差益	1,116	—
負ののれん発生益	210	—
特別利益合計	1,931	1,586
特別損失		
固定資産処分損	171	173
事業構造改善費用	1,604	1,965
特別損失合計	1,776	2,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,577	2,250
法人税、住民税及び事業税	1,720	977
法人税等調整額	2,201	2,803
法人税等合計	3,922	3,780
四半期純損失(△)	△5,499	△1,530
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	28
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,372	△1,558

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,499	△1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	△5,119
繰延ヘッジ損益	△127	76
為替換算調整勘定	△291	645
退職給付に係る調整額	△19	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	3,637	△4,144
四半期包括利益	△1,862	△5,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,742	△5,703
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,577	2,250
減価償却費	9,646	8,969
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,116	—
引当金の増減額(△は減少)	602	111
受取利息及び受取配当金	△1,489	△1,090
支払利息	1,182	1,204
関係会社出資金売却損益(△は益)	△119	—
固定資産処分損益(△は益)	△312	△1,162
売上債権の増減額(△は増加)	34,783	22,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,218	△19,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△655	△4,758
未払費用の増減額(△は減少)	△12,195	△6,724
その他	△1,803	4,181
小計	14,726	5,791
利息及び配当金の受取額	1,489	1,090
利息の支払額	△1,016	△1,107
法人税等の支払額	△1,668	△2,165
独占禁止法関連損失の支払額	△1,899	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,631	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,901	△6,866
有形固定資産の売却による収入	2,052	2,175
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△2,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	106	—
その他の支出	△854	△1,121
その他の収入	178	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,444	△7,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,426	△8,872
長期借入れによる収入	—	24,970
長期借入金の返済による支出	△11,111	△12,150
配当金の支払額	△4,332	△2,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,502
リース債務の返済による支出	△2,019	△2,325
その他	36	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,001	△3,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,142	△8,409
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,838	37,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,174	69,734	80,188	37,208	294,306	5,672	299,979	—	299,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,938	1,564	4,339	526	9,369	11,860	21,229	△21,229	—
計	110,112	71,299	84,528	37,735	303,675	17,532	321,208	△21,229	299,979
セグメント利益 又は損失(△)	2,700	△4,603	1,967	1,713	1,777	764	2,542	△5,373	△2,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,373百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,410百万円及び固定資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	109,093	59,695	76,689	48,423	293,902	5,413	299,316	—	299,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,213	1,505	3,857	640	9,216	11,726	20,943	△20,943	—
計	112,306	61,201	80,547	49,063	303,119	17,140	320,259	△20,943	299,316
セグメント利益 又は損失(△)	3,303	△1,265	4,549	2,735	9,322	756	10,078	△5,090	4,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,090百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,112百万円及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。